

休眠預金の活用にかかる論点について

～意見交換会(第1回)での議論の整理～

平成24年9月10日

国家戦略室

意見交換会(第1回)において抽出された論点

①資金の活用分野

⇒どういった分野、主体に対して、休眠預金の資金を供給すべきか。

②資金の活用形態、拠出割合

⇒融資、出資、寄付がありうるが、どのような割合とするべきか。

③資金配分先(活用分野・投資先等)の決定方法

⇒広く国民の理解を得るべく、どういった資金配分の決定のプロセスが考えられるか。

④資金配分の運営・運用主体(含むガバナンス)

⇒民間による運営・運用体制をどのように構築するか。

①資金の活用分野

～どういった分野、主体に対して、休眠預金の資金を供給するべきか～

(意見交換会での主な意見)

- ・活用対象としては、再生可能エネルギー、ベンチャー企業、地域・文化、子育て支援、女性、人材育成・教育、緊急医療、多重債務者支援、雇用促進などが考えられる。
- ・企業等の組織への投資だけではなく、個人(人材)への投資も日本の成長のためには重要。
- ・既存の補助金や公的ファイナンスとの棲み分けが必要。



【今後の検討の方向性】

- 休眠預金の資金は、払戻しのための留保資金を除けば、かなり長期の運用も許容される資金であり、その性格を十分踏まえて活用分野を考えるべきではないか。
- 具体的には、未来のための投資として、再生可能エネルギー、ベンチャー企業、地域活性化など経済的成長分野や、人材育成・教育、子育て支援など社会的成長分野を中心に、長期資金の供給が求められながら、既存の金融システムや政府の補助金・公的ファイナンスでは必ずしも十分手当されているとはいえない分野に活用すべきではないか。

②資金の活用形態、拠出割合

～融資、出資、寄付がありうるが、どのような割合とするべきか～

(意見交換会での主な意見)

- ・預金者への払戻しを前提とすれば、投資回収が必要。
- ・融資先の審査、回収コスト、貸倒れリスクに十分留意。
- ・我が国で不足する出資のかたちで供給すべき。
- ・海外の事例(米国の5%ペイアウトルール等)を参考に、一部は返済不要とすることも考えられる。



【今後の検討の方向性】

- 資金の活用形態は、様々なニーズに適合できるよう、融資、出資、寄付(返済不要)の3つの形態およびその組み合わせでの活用を検討するべきではないか。その際、適切なポートフォリオについて検討が必要であり、返済を求めない資金を設ける場合には、海外の事例も参考にしつつ、モラルハザードの防止にも留意して、検討する必要があるのではないか。
- また、融資、出資に当たって、適切な長期リターンを得られるよう、民間の目利き力を十分に活用できる仕組みを構築する必要があるのではないか。

③資金配分先(活用分野・投資先等)の決定方法

～広く国民の理解を得るべく、どういった資金配分の決定のプロセスが考えられるか～

(意見交換会での主な意見)

- ・「国民参加」を担保するべき。
- ・意思のない資金に意思を持たせることになるため、中立性が求められる。
- ・そのためには、中間支援組織等の組織やマッチング(別途資金拠出がなされた先に、休眠預金の資金を追加的に供給する仕組み)の活用等が考えられる。
- ・環境の変化も考慮し、運用先を柔軟に考えられる仕組みも必要。

④資金配分の運営・運用主体(含むガバナンス)

～民間による運営・運用体制をどのように構築するか～

(意見交換会での主な意見)

- ・資金配分の主体が返済の責任を負い、その態勢をチェックする仕組みが考えられる。
- ・民間ファンドとのマッチング出資によりガバナンスを利かせることも考えられる。
- ・資金だけでなく、事業・経営の支援(ハンズオン)の一体的支援体制が必要。専門家による支援のみならず、投資家からの自発的支援による成功例も注目すべき。



【今後の検討の方向性】

- 休眠預金の活用の意義、活用対象・体制などについて、関係者はもちろん、広く国民の理解を得ることが必要であり、そのための手法について、事前に十分に検討を行い、対策を行うべきではないか。加えて、成長に資するかたちで資金が有効活用されていることを検証できるようにしておく必要があるのではないか。
- 資金の運営・運用体制は、民間が主体となって構築するとともに、国民の視点を取り入れた新たなガバナンスの仕組みの構築を検討するべきではないか。具体的には、民間ファンドとのマッチングによる資金拠出手法を活用するなど国民参加型の資金配分先決定の仕組みを検討するべきではないか。なお、中間支援組織を活用する場合には、長期資金の供給を担うことも踏まえ、長期に亘り供給先のモニタリングができる等、信頼できる組織を見極めることが重要ではないか。
- また、資金供給に加え、事業・経営の支援を併せて提供することが不可欠ではないか。例えば、近年拡大している個人の意思を反映して組成されるファンド等は、国民参加型の資金供給と事業・経営支援を併せ持つ仕組みであり、これらの仕組みも参考にしつつ、民間の自発的な支援を活用できる方法を検討すべきではないか。
- 加えて、審査・回収等不可欠な機能は保持しつつ、いかにコストを抑制できるかについて検討を行うことも極めて重要ではないか。
- 上記の点を実現するためには、国の役割としてどこまでを法制度として整備する必要があるか、十分に検討することが重要ではないか。